二九二　電波法第六条第七項の規定に基づき、同項各号の無線局が使用する電波の周波数を定める件の一部を改正する件　二四 192 一四
二九三　無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件の一部を改正する件　二四 192 一四
二九四　シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の技術的条件を次のように定める件の一部を改正する件　二四 192 一五
二九五　総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件　二四 192 一六
二九六　外国の無線局の無線設備が電波法第三章に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実を定める件の一部を改正する件　二四 192 一六
二九七　広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備の技術的条件を次のように定める件の一部を改正する件　二四 192 一七
二九八　キャリアアグリゲーション技術を用いて行ってはならない通信を定める件　二四 192 一八
二九九　登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件　二四 192 一八
三〇〇　登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者等事業者が行う点検の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件　二四 192 一八
三〇一　周波数割当計画の一部を変更する件　二四 192 一八
三〇二　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件　二四 192 二〇
三〇三　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件　二四 192 二二
三〇四　電気通信番号計画の一部を変更する件　二四 192 二六
三〇五　特定国外派遣組織を指定する件　二五 193 一二
三〇六　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　二七 195 四
三〇七　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件　二七 195 一三
三〇八　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成三十年分～令和元年分）を公表する件　二七 195 一三
三〇九　棚田地域振興法第七条第一項の規定に基づき、同項に規定する指定棚田地域を指定する件　二七 195 一六
三一〇　家計調査規則に基づく、調査票の様式を定める件の一部を改正する件　二七 195 一六
三一一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二 190 九
三一二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二 190 一〇
三一三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二 192 一八
三一四　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二 192 二〇
三一五　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二 192 二二
三一六　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二 192 二四
三一七　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二 192 二四
三一八　日本国に帰化を許可する件　一 193 五
三一九　〃　一 194 四
三二〇　〃　二 194 四
三二一　原戸籍の一部が滅失した件　二 194 五
三二二　〃　二 194 五
三二三　〃　二 194 五
三二四　〃　二 194 五
三二五　〃　二 194 五
三二六　日本国に帰化を許可する件　二 194 五
三二七　日本国に帰化を許可する件　二 194 五
三二八　日本国に帰化を許可する件　二 194 五

七

総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

三四　**政治資金適正化委員会**

二　**総務省、経済産業省**

二〇一　**消防庁**

一〇　**法務省**

一九〇　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二 194 四
一九一　日本国に帰化を許可する件　二 194 四
一九二　〃　二 194 四
一九三　〃　二 194 四
一九四　除籍が滅失した件　二 194 四
一九五　日本国に帰化を許可する件　二 194 四
一九六　〃　二 194 四
一九七　関係行政機関が所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則第三条の規定に基づき、法務省が関係行政機関に属する行政機関として所管する法令の規定に基づく行政手続等を定める件の一部を改正する件　二 194 四
一九八　〃　二 194 四
一九九　〃　二 194 四
二〇〇　〃　二 194 四
二〇一　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件　二 194 四
二〇二　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二 194 四
二〇三　〃　二 194 四
二〇四　〃　二 194 四
二〇五　〃　二 194 四
二〇六　〃　二 194 四
二〇七　〃　二 194 四
二〇八　〃　二 194 四
二〇九　〃　二 194 四
二一〇　〃　二 194 四
二一一　〃　二 194 四
二一二　〃　二 194 四
二一三　〃　二 194 四
二一四　消防法施行規則第四条の四第五項に規定する防炎表示登録表示者の公示に関する件　二 194 四
二一五　**法務省**　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二 194 四
二一六　除籍が滅失した件　二 194 四
二一七　**外務省**　チュニジア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二 194 四
二一八　国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約の附属書Ⅲの改正に関する件　二 194 四
二一九　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　二 194 五
二二〇　日本国に帰化を許可する件　二 194 五
二二一　日本国に帰化を許可する件　二 194 五
二二二　日本国に帰化を許可する件　二 194 五
二二三　日本国に帰化を許可する件　二 194 五
二二四　日本国に帰化を許可する件　二 194 五
二二五　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示　二 194 五
二二六　ギニアビサウ共和国におけるギニアビサウ選挙支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二 194 六
二二七　ソマリア連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とソマリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二 194 六
二二八　ソマリア連邦共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　二 194 六